

2011年2月期(第29期) 通期決算説明会

ソーバル株式会社

大阪証券取引所(JASDAQ市場)

証券番号:2186

平成23年4月19日

代表取締役社長

推津 順一

総スライド数:15ページ

謹んで地震災害の お見舞いを申し上げます

この度の東日本大震災により、被災されました皆さまに、
心よりお見舞い申し上げます。

皆さまの一日も早い復興を心より祈念いたします。

被害状況について

当社のお客様につきましては、大きな被害の報告はございませんでした。
また当社グループにおきましては、社員、設備、インフラ等への被害、
及び業績への影響も現時点では発生しておりません。

義援金の募金実施について

当社グループでは、被災地支援として、日本赤十字社を通じて
義援金310万円を寄付させていただきました。
今後も当社グループの業績状況により、追加支援を行う所存でございます。

1. 2011年2月期 業績の概要

1-1. 2011年2月期 総括

1-2. 業績ハイライト

1-3. 財政状態、キャッシュフロー

1-4. 営業利益の増減分析

1-5. 構成比率（セグメント／主要顧客）

2. 2012年2月期（第30期）の見通しと戦略

2-1. 2012年2月期（第30期）の見通し

2-2. 業績予想

2-3. 配当予想

2-4. 中長期成長に向けて

1. 2011年2月期 業績の概要

1-1. 2011年2月期 総括

1-2. 業績ハイライト

1-3. 財政状態、キャッシュフロー

1-4. 営業利益の増減分析

1-5. 構成比率（セグメント／主要顧客）

Point1

待機工数 0(ゼロ)

Point2

業務系・Web系システム開発案件の新規受注

Point3

今後を見据えたM&Aの実施



適時開示 2010/4/5 16:00

株式会社コアードと業務提携発表

適時開示 2010/12/13 16:00

業績予想の修正(上方修正)の発表

売上、利益ともに期初の予想を上回る成果で着地

1. キヤノンGは復調、ソニーGは予算どおりも縮小、新規受注順調
2. コアードとの業務提携が奏功し、Web系システム開発案件が順調
3. RFIDは受注件数増加も、売上は対前年同期比4.0%減

(百万円)

科目	2010年 2月期	2011年 2月期 期初予算	2011年 2月期 修正予算	2011年 2月期 実績	対前期 増減率
売上高	5,766	5,850	5,850	5,852	1.5%
営業利益	16	150	190	227	— ※1
経常利益	19	150	200	239	— ※1
当期純利益	△19	90	105	124	— ※2

※1. 営業利益、経常利益は1000%超のため、「-」(ハイフン)表示

※2. 当期純利益は前年がマイナスで計算不可のため、「-」表示

社員数減少(2010年2月期:944名 → 2011年2月期:889名)も組織改編と適切な人員配置、そして稼働率引き上げによる生産性向上と合わせ、待機工数を削減することで合理化を図り結果として、高利益率と売上増を実現。

財政状態

科目	2010年 2月期	2011年 2月期
総資産	2,221 百万円	2,472 百万円
純資産	1,778 百万円	1,887 百万円
自己資本比率	80.0%	76.4%
1株当たり純資産	818.83 円 銭	869.25 円 銭

自己資本比率は、若干減少したものの、高い比率を維持。

キャッシュフロー

(百万円)

科目	2010年 2月期	2011年 2月期
営業活動によるCF	△218	344
投資活動によるCF	7	△16
財務活動によるCF	△138	△15
期末残高	903	1,216

キャッシュフローは、固定資産の取得や配当金による支出があるも、純利益の計上233百万円と、主に法人税等の還付額150百万円により、前事業年度末比312百万円の増加。

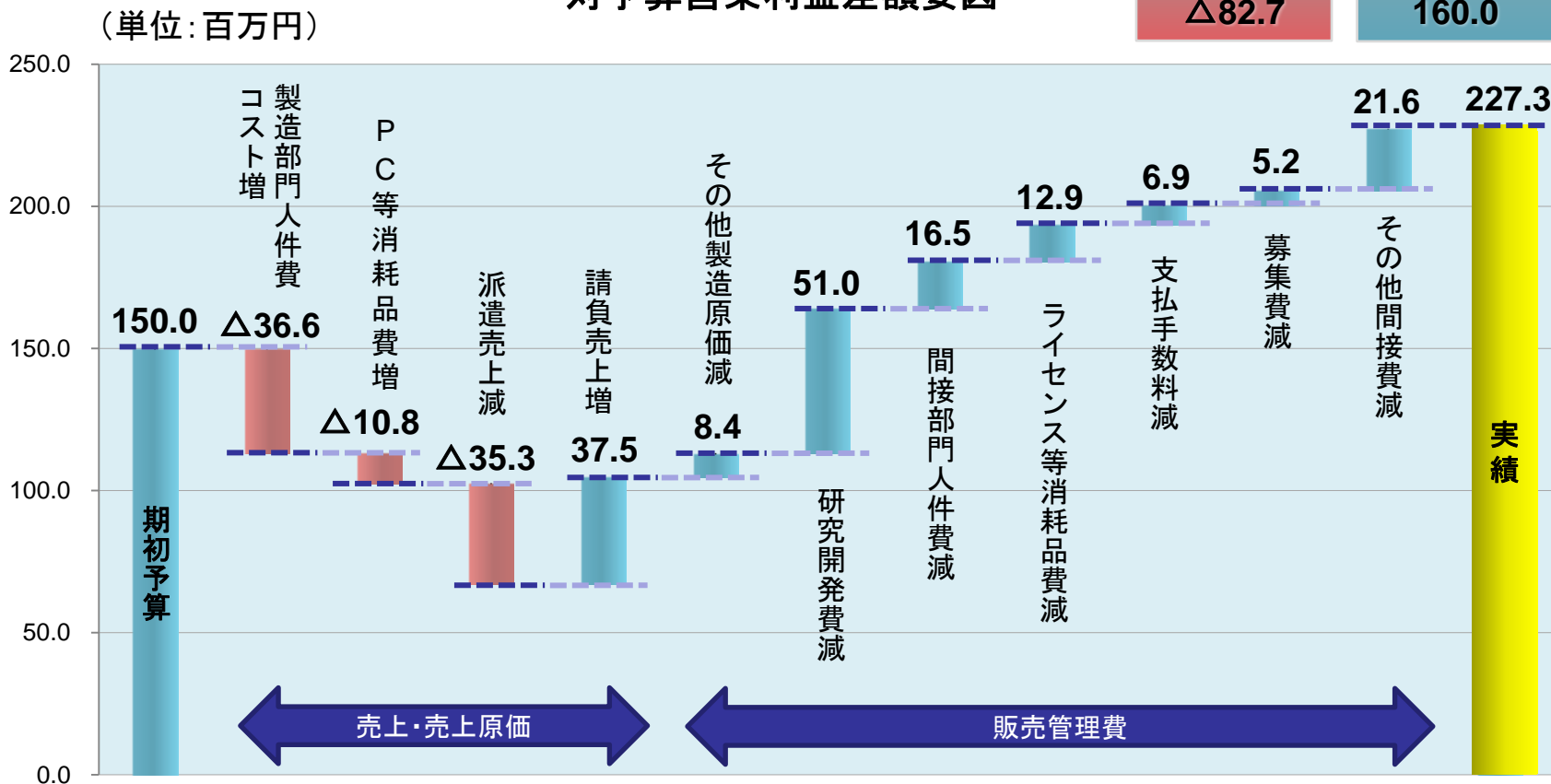
(数字は切り捨て標記)

営業利益の増減分析

対予算営業利益差額要因

減収要因
△82.7

増収要因
160.0



- 🌱 ソニー様の縮小と、新規顧客の増加
- 🌱 研究人員の配置見直しにより、研究開発費減
- 🌱 組織改編による間接部門のスリム化により人件費が減少



当初の予定より、案件引合いが増加。人員配置見直しと経費圧縮で営業利益増。

構成比率(セグメント／主要顧客)

構成比率	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
特定派遣	68.6%	65.0%	62.5%
業務請負	29.0%	33.7%	36.2%
その他事業 (RFID)	2.4%	1.3%	1.3%

業務系・Web系請負業務の受注増により業務請負の割合が上昇。

構成比率	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期
キヤノン株式会社	73.5%	74.1%	76.2%
キヤノングループ	1.4%	1.9%	2.9%
ソニー株式会社	16.6%	14.1%	8.7%
その他	8.5%	9.9%	12.2%

ソニー様における契約縮小により相対的に、キヤノン様の比率が上昇。新規開拓により、その他の割合も増加。

2. 2012年2月期（第30期）の見通しと戦略

2-1. 2012年2月期（第30期）の見通し

2-2. 業績予想

2-3. 配当予想

2-4. 中長期成長に向けて

2012年2月期(第30期)の見通し

Point1

新規顧客先での信頼を獲得し、受注増を目指す。

Point2

さらなる請負業務の効率化をすすめ、利益率の向上を図る。

Point3

採用活動の強化。販路、人材獲得のためのM&Aの検討。

旧来の「高稼働・
高利益率」
へ向けた
取り組みを継続

+

新規受注拡大
に向け
PM・PLの
人材育成強化

+

ネットビジネスと
新規ビジネス
への
さらなる投資

中長期的には、労働集約型ビジネスと別収益の柱を確立

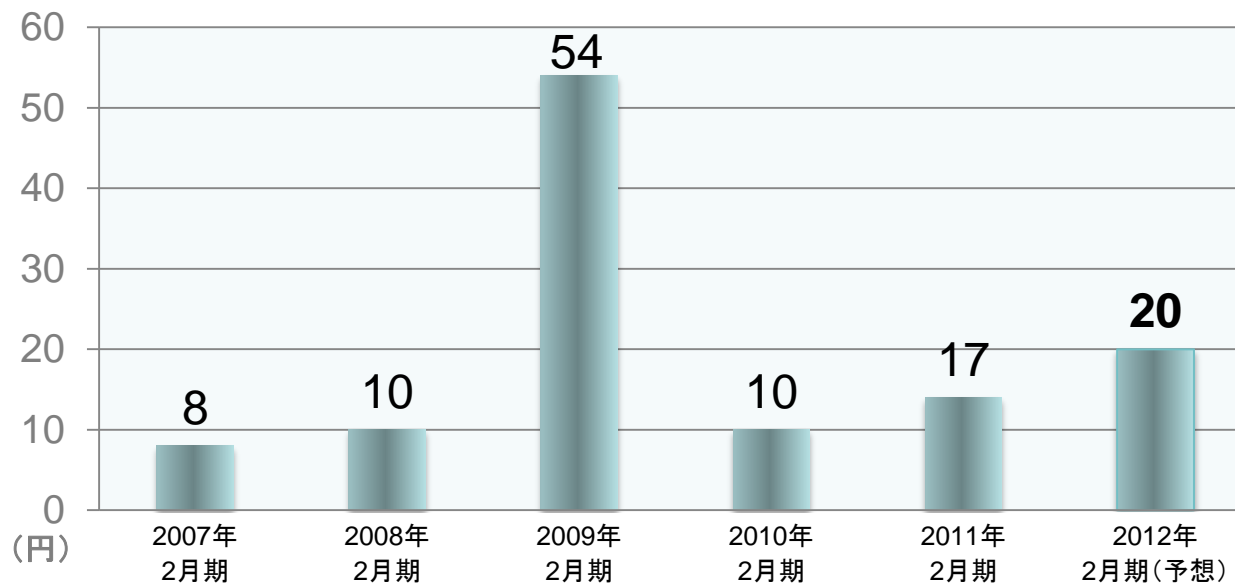
業績予想



売上、利益ともに前期を上回る業績予想

1. 夏期計画停電を見越したインフラ、及び業務体系の見直し
2. 完全子会社化したコアードとのWeb系システム開発事業の強化
3. 新規ビジネスへの積極的な投資

配当予想

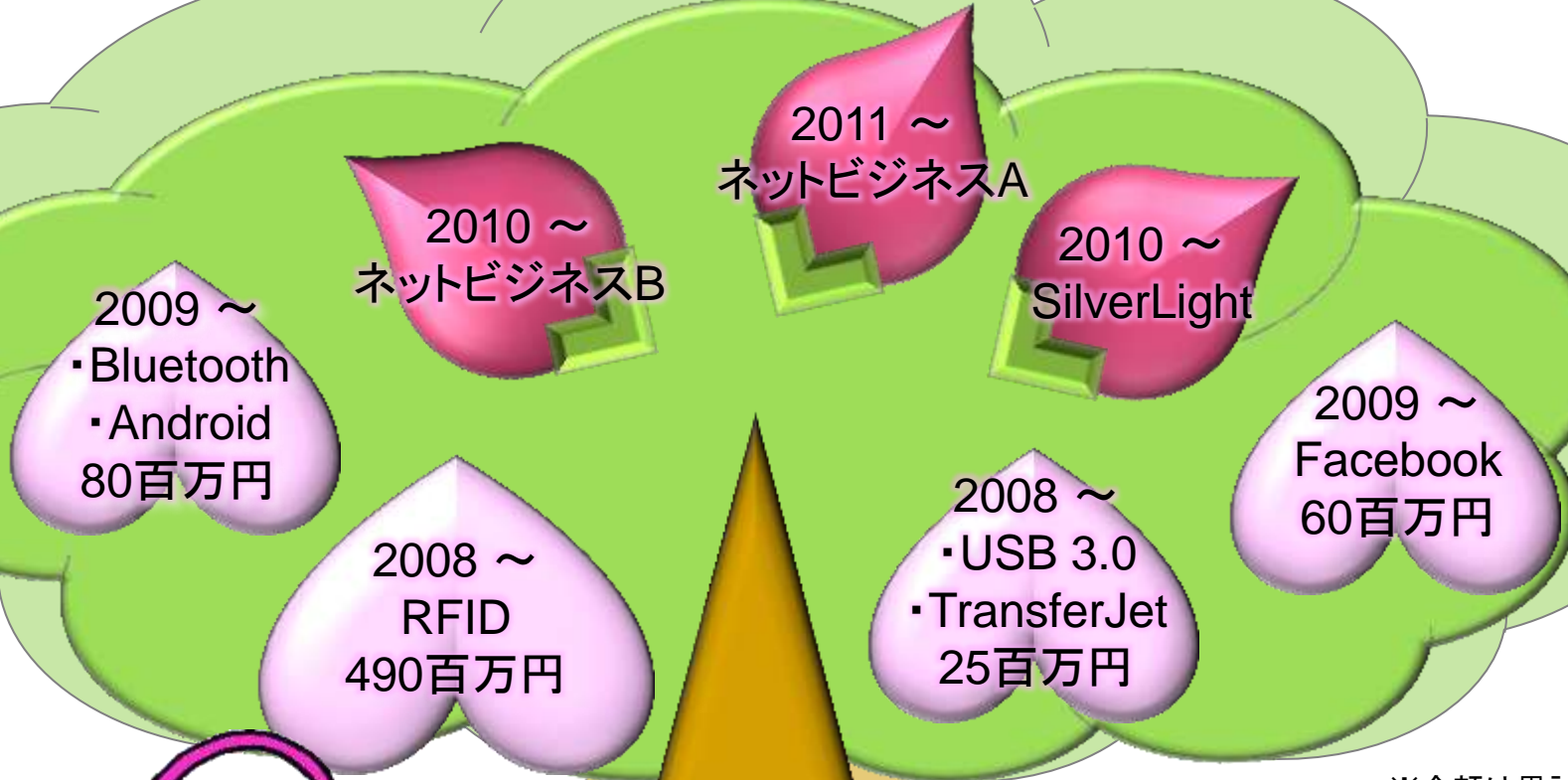


(基準日)	一株当たり配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	年間	
2012年2月期(予想)	10円00銭	10円00銭	20円00銭	29.3%
2011年2月期	7円00銭	10円00銭	17円00銭	29.6%
2010年2月期	10円00銭	0円00銭	10円00銭	—%
2009年2月期	—	54円00銭	54円00銭	27.7%
2008年2月期	—	10円00銭	10円00銭	5.2%

配当性向約30%の水準を維持

中長期的成長に向けて

Future



※金額は累計売上額



研究開発投資

自社サービス／製品を
目指した新規ビジネス
の立ち上げ

新技術への
先見と知見

役員、社員一同、一丸となって
企業価値向上に邁進してまいりますので、
引き続きご愛顧のほど
よろしくお願い申し上げます。